

令和4年 経済委員会 開催状況
 〔 経済部経済企画局国際経済課（総合政策部国際局国際課）、
 労働政策局産業人材課、観光局観光振興課、食関連産業局食産業振興課 〕

開催年月日 令和4年1月12日
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
 答弁者 国際経済担当局長、国際経済課長、
 産業人材課長、観光局長、食関連産業局長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 北海道グローバル戦略について 昨年、議会議論やパブコメなどを踏まえて、既に成案となったことは承知をしていますが、今後の展開方向に関しまして、何点が確認したいと思います。</p> <p>(一)「世界から取り込む姿勢」について (広田委員) まず、今回の検討の中で、元々ありました世界に売り込む、つながる、向き合うの3つの視点に加えて、海外から成長力のもとより、経験やノウハウなどを積極的に取り込む姿勢に加え、世界から取り込むことが新たに明記されたと承知をしております。北海道の未来のモデルとして世界から取り込むとのことですが、例えば世界から取り込むと言ってもヨーロッパと米国は全く違いますし、ヨーロッパでも、北欧とイタリア、フランス、イギリスは、まったく異なると思います。 もちろん、一国や一地域、一文化圏との交流が強くなりすぎる状況は、リスクが高いと承知をしていますが、モデルとするべき国、地域の姿や、地域経済のあり方など、グローバル戦略を展開する上で、世界から取り込む視点の軸が明確であるべきと考えますが、世界から取り込む姿勢を明記された検討経過、また、今後の方向性について伺います。</p> <p>(二) ターゲットの明確化、重点化について (広田委員) 地域経済の活性化を促進していくために世界の成長力から学んで、地域の産業力をさらに高めるとのご答弁でしたけれども、私としては本道の持続可能な発展に向け積極的に「取り込む」、世界から取り込むとの観点から考えると、例えばゼロカーボンというキーワードはもちろん重要ですし、働き方改革においても、ホワイトカラーの生産性向上ですとか、学齢前からの企業家精神教育など、北欧などから取り込むものが多いと思います。 また、スローフード、観光などの点においては、北欧とは、まったく気質も異なりますが、イタリアなどから取り込めるものも多いのではないかと考えるところでは。 一方、今まで世界から取り込むとのお話をさせていただきましたが、世界へ売り込むのキーワードに対しても、道としては、ターゲットの明確化、重点化に関し、各分野別の重点や、国、地域別の展開内容を反映し対応するとの方向ですが、これからなのかもしれませんが、改訂されたグローバル戦略のなかには、私には、具体的に方向性が見えてこないです。 例えば、これまで国際交流セクションが担ってきた姉妹提携などのいわゆる国際交流の関係性と、経済部が所管している、統合したとのことですが、経済部がやるべきグローバル戦略におけるターゲットの明確化、重点化は、大きく異なると思います。どさんこプラザですとか、アドベンチャートラベルなど、具体的</p>	<p>(国際経済担当局長) 「世界から取り込む姿勢」についてであります。本戦略は、推進期間の中間年に当たる本年度に見直すこととしており、今般の見直しにおいては、コロナ・パンデミックなど、大きな社会・経済情勢の変化を十分に考慮した戦略に改訂するため、6月の本委員会での見直しの基本的な考えなどのご報告後、8月から11月にかけて有識者懇談会の開催やパブリックコメントなど、幅広くご意見を伺う機会を設け、見直しを検討してきたところでございます。 「世界から取り込む姿勢」については、コロナ・パンデミックといった世界的な課題を克服していくのか、本戦略に基づき、世界の成長力のもとより、本道における地域の産業力をさらに高めるための経験、ノウハウなどを着実に取り込むことで地域経済の活性化を促進してまいります。</p> <p>(国際経済課長) ターゲットの明確化、重点化についてでございますが、本戦略の見直しにおいて、有識者などからのご意見を踏まえ、「世界に売り込む」視点においては、対応方向に「ターゲットの明確化・重点化による北海道ブランドの海外展開」を明記したところでございまして、北海道総合計画の指標である「輸出額」や「道内空港の国際線利用者数」などを関連指標としながら、経済成長力が著しく、北海道人気浸透している台湾、香港、ASEAN市場を対象とした食の輸出拡大、一人当たりの旅行消費額が他地域に比べて高い欧米市場を対象としたアドベンチャートラベルの推進など、的確に定めたターゲット市場に対して、従来の対面での商談やプロモーション活動に加え、Eコマースやオンライン商談などデジタル技術も活用しながら、北海道ブランドの海外展開を図ってまいります。 また、「世界とつながる」の視点におきましては、「外国人留学生数」などを関連指標としながら、これまでも、アジアをはじめとする留学生の受入促進や道内若者の海外研修等への支援を行ってきたところでございまして、昨年11月には、札幌大学と黒竜江大学が友好連携に関する協定を締結するなど、今後とも、大学とも連携しながら、グローバル人材の育成に取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>なキーワードも見えるのはすごく良いと思いますが、これまでの友好親善的な国際交流から、例えば、実際の人材育成につながる大学間の連携協定など、成果の見える国際交流に進化すべきと考えますが、道としては、今後、どのような視点で、どのように戦略的な国際関連施策の重点を決定し、どのような手法で、どのような成果指標を掲げて、展開していく考えか伺います。</p> <p>【指摘】 (広田委員)</p> <p>私、個人的には、例えばご答弁にありましたような台湾、香港、ASEAN市場は今までもそうですし、コロナ以降も、関わらざるを得ないと思います。今まではやはり欧米が、ここ数年の国際交流ではすごく弱かったのではないかと思いますので、重要な点にターゲットを絞るのであれば、台湾、香港、ASEAN市場などはどうしても関わらざるを得ないし、ここに絶対何も構わないことではないのですが、やはり重点をある程度、例えば、アドベンチャートラベルの単語が出ましたけれども、欧米などを対象に大学との連携においても、例えば、ゼロカーボンに資する人材だとか、アドベンチャートラベルに資する人材だとか、その施策と合わせた人材をしっかりつなげていけるような国際交流にするなどの見解にさせていただきたいとの指摘をさせていただきます。</p> <p>(三) 多文化共生について 1 留学生、技能実習生など道内在住外国人の実態把握について (広田委員)</p> <p>次に多文化共生について伺いたいというふうに思います。</p> <p>まず、留学生、技能実習生など道内在住外国人の実態把握についてですが、これまで、従来型の国際交流の進化という視点から伺ってきたわけですが、多文化共生は、まったく違う概念になります。コロナ禍で、往来がストップしたことにより、私自身もはじめて認識を新たにしたところなんですけども、多文化共生とは、まさに、隣人として、毎日、普通に挨拶をしたり、同じように妊娠、出産、子育てをしたり、介護サービスを受けたり、ともに歳を重ねていくということで、まったく同じ社会サービスを共有するということです。</p> <p>日本語教育や、外国語対応などを必要とする人たちは、コロナ禍においても、大きく減少していないように思います。関係部や民間団体からのヒヤリングによりますと、例えば、医療通訳の依頼件数ですとか、日本語教育などの支援を要する子どもたちの実数など、それは減少しておらず、多文化共生への流れは決してとどまることはありません。</p> <p>私としては、この多文化共生ということ、少子化対策の解決策としては考えていません。しかし、いろんな課題はありつつも、「多様性」は必ず持続可能な地域経済、地域の未来につながると確信をしているわけです。</p> <p>コロナ禍以降、現在にいたるまでに、道内在住外国人の数はどのように推移しているのか伺います。</p> <p>また、特に受け入れ拡大方向にあった技能実習生の状況を、地域ごとに、どのように把握しているのか伺いたいと思います。</p> <p>例えば、民間団体から伺ったところによると、現在</p>	<p>(産業人材課長)</p> <p>道内在住外国人の実態把握などについてでございますが出入国在留管理庁が公表している中長期の在留者や特別永住者を対象とした在留外国人統計によりますと、本道の在留外国人は、2021年6月末現在で38,451人となっており、2019年12月末の42,485人をピークに減少傾向となっているところでございます。</p> <p>また、地域の技能実習生の状況につきましては、道が把握している道内において技能実習生の受入実績のある監理団体を対象に「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施し、地域ごとに業種別の受入数を把握するとともに、引き続き、監理団体の理解をいただきながら、調査内容の充実に努めてまいることとしております。</p> <p>なお、技能実習生の実態につきましては、技能実習制度の適正化に向けた課題や制度運用上の留意点の共有等を図るため、技能実習生の監理団体の指導監督や実習計画の認定とともに、技能実習生に対する母国語での相談業務を担っている外国人技能実習機構に対しまして、同機構が公表している相談業務の内容に係る全国調査の道内における状況など公表可能な情報の提供について依頼しているところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>でも、たまたまそれは十勝管内も同じだったんですけども、約700人の技能実習生がいるとのことですが、彼女らが、帰るに帰れず滞在しているのか、あるいはその中でも引き続き、北海道で技能実習なり、また、新たな資格で滞在を継続しようとしている実習生がどの程度いるのかなど、実習生の置かれている状況やコロナ禍以降の展開が見えません。</p> <p>道内在住の外国人のうち、特に、技能実習生に関し、制度的な課題もあることから、道としてもより詳細な実態把握や意向調査などをすべきと考えますが、所見を伺います。</p> <p>1－(再) (広田委員)</p> <p>その外国人技能実習機構が公表可能な情報の提供していただけるようお願いをしているということで、結局、道は、情報を持っていないということですよ。</p> <p>ご答弁にもありましたけれども、道として、昨年の7月に、監理団体や企業を対象に、「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」というのを確かにされています。移行対象職種を増やしてほしいという意見ですとか、残念ながら、特定技能外国人となり北海道で実習した企業にさらに残りたいという実習生が少ないなどの課題があがったと承知はしております。</p> <p>道としてですね。この外国人技能実習制度、さまざまな課題があるこの実習制度だというふうに思いますが、そこでその置かれているその実習制度の状況について、監理団体や、企業からは、そのように話を聴いているが、技能実習生自身から直接状況を聴く必要性を感じていないということなのか。再度うかがいます。</p> <p>私自身は、シンプルに技能実習生自身からもお話を聴くという、実態を調査するということが必要だなというふうに思いますので、情報が共有されるように検討されるよう指摘を、お願いしたいというふうに思います。</p> <p>2 外国人に選ばれる本道の受け入れ環境づくりの推進について (広田委員)</p> <p>そこでグローバル戦略の中でですね、外国人に選ばれる本道の受け入れ環境づくりの推進についてという項目がありますので、それに関連して伺いたいと思いますけれども、道外ですが、例えば自治体によっては、技能実習生に対し、日本語や、あるいは特別技能の研修を提供する企業への支援がある自治体もあると聞きました。</p> <p>しかし、道においてはですね、残念ながら技能実習生の実態をきちんと把握をされてないわけですけども、先ほど、企業側だとか機構からの聞き取りによりますと、引き続き、北海道で実習したいという気持ちがなかなか少ないという課題もできております。</p> <p>そうすると日本語を学ぶ意欲も湧きませんし、技能実習生のおかれている状況も把握していないという状況では、外国人に選ばれる北海道の受け入れ環境づくりの推進にもまったく貢献できないというふうに思うわけです。</p> <p>道としては、今はハイエックに委託をし、多文化共生という部分のところでは、多言語対応の相談センターを設置したことは承知しています。</p> <p>しかし、それはあくまでも、まさに窓口的な位置づけで、実際の問題や課題解決の事例が、道庁の組織の中に事例としてストックになるようになっていません。</p>	<p>(産業人材課長)</p> <p>技能実習生の実態把握などについてでございますが、道といたしましては、技能実習制度の適正化に向けた課題や制度運用上の留意点の共有等を図るため、技能実習生のさまざまな相談に対応する「母国語相談」を業務としており、出入国在留管理や労働関係法令の違反につきましても母国語で申告を受け付けることができる外国人技能実習機構に対しまして、全国調査の道内における状況など、相談業務の内容に係る公表可能な情報の提供につきまして依頼しているところでございます。</p> <p>(産業人材課長)</p> <p>労働関係法令違反などについてでございますが、技能実習制度は、技能実習法に基づいて運用されており、在留資格につきましては、札幌出入国在留管理局、雇用・労働につきましては、北海道労働局が所管し、所管する関係法令の違反に関する申告などそれぞれが相談対応を行っているところでございます。</p> <p>また、外国人技能実習機構では、さまざまな相談に対応する「母国語相談」を実施しており、出入国在留管理や労働関係法令の違反につきましても母国語で申告を受け付けることができることとなっているところでございます。</p> <p>国では、労働関係法令の違反が疑われる実習実施者に対する所管官庁による監督指導や外国人技能実習機構による実習実施者への実地検査を行うなど、適正な労働条件、安全衛生の確保と、技能実習制度の適正化を図っているところでございます。</p> <p>道といたしましても、外国人の相談対応業務を委託している関係団体と連携しながら、必要に応じて関係法令の所管官庁への連絡のほか、労働や生活への支援を行う関係団体等への紹介などを行っているところであり、引き続き、技能実習生を含めた本道に在留する外国人に対するきめ細かな支援に努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>先ほども申し上げたように、多文化共生は、まさに、隣人として、同じ社会サービスを受けることになりま すけれども、コロナ禍のこういう局面で特にそれが顕 在化しています。コロナのせいだけってということじゃな くて、もともとあった問題がコロナの中で顕在化して るだけだと思うんですけども、日本人でさえ、例え ば縦割りの隙間におちたり、書類があまりにも難しか ったりする中で、既存の社会サービスのところまで届 かない事例もあります。</p> <p>それどころか、技能実習生が、妊娠、出産を理由に、 解雇された事案であるとか、賃金未払いなど、不当労 働行為的なそういう実態もあるんですけども、その 技能実習生の相談窓口はどのようになっていて、どの ような救済や支援がされるのか、ハイエックでやって いる相談センターは、通訳としてやるだけなので、問 題のところには介入できないわけですよ。そうする とただ通訳されて紹介されただけで、野に放たれるん ですけども、自治体においてもいろんなところの中 でも、隙間に落ちていくってことが多々あるわけで、 その個別、個別の救済を道庁にしろといっているわけ ではありませんけれども、そのことの実態をちゃんと 把握をしないと、中央政府に対しての制度要望もでき ませんし、一次産業の、先ほどもお話いろいろありま したけれども、今労働力不足というところに対して、 どう対応していくのか、っていうところの、手を打て ないんじゃないかというふうに私は思うわけです。</p> <p>まずは、こういう最低限ですけどもそうした不当労 働行為に対し、技能実習生の相談窓口はどのようにな っていて、どのような救済や支援がされるのか、まず 現状を伺うとともに、北海道庁としても実態把握をま ずすべきと、再度思いますけれども、見解を伺います。</p> <p>【指摘】 (広田委員)</p> <p>指摘ということにさせていただきますけれども、現 行の制度を説明しただけですよ。このところがちゃん と機能しているかどうかというところが把握され ていません。</p> <p>繰り返しますけれども、道内地域では、第一次産業 だとか、外の現場に出る作業を中心に、技能実習生へ の依存度が高まっているっていうのは事実だというふ うに思います。</p> <p>グローバル戦略にも書かれている「外国人に選ばれ る北海道の受け入れ環境づくり」の推進のためにも、 多様な留学生だとか、その他のいろんな外国人の方が いらっしゃいますけれども、まずは一番制度の厳しい 中にいる技能実習生の実態も把握するということから 、まず始めていくっていうところからいろんな課題 がみえてくるというふうに思います。</p> <p>今の状況では、ハイエックで受けている相談自体も、 道庁自体がこれからどういうふうに多文化共生を進め ていくか、っていうところの施策を展開していくとこ ろの次元にまったくなくなっていないというふうに思 いますので、是非、いわゆる中央政府の機関との連携の問 題とか、情報共有の問題についても、改めて整理をお 願いしたいというふうに思います。</p>	

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) SDGsの推進について (広田委員) 次にSDGsの推進について伺います。 この北海道グローバル戦略においても、SDGs達成への貢献について、改定案の中に明確に盛り込まれたということでもあります。残念ながら、私のイメージでは、SDGsという国連が定めた17のゴールででしょうか、それが基本的には当てはめられただけのように思います。 それがSDGs以前に、SD、持続可能な開発とは何なのか、持続可能な経済、持続可能な観光業、持続可能な食産業とはというのは、現実はどういう姿を目指しているのかというのは、改めて考えなければ世界と戦える北海道ブランドには私はならないと考えます。</p> <p>1 持続可能な観光業について (広田委員) まず、持続可能な観光業について伺いたいと思いますが、世界に売り込むという取り組みのイメージの一つに、アドベンチャートラベルというのが記載されているというのは、そこは私はすごく評価をしているのですが、例えば、アドベンチャートラベルで北海道にお越しいただくいわゆる意識高い系の人たちをまったく何のストーリーや、北海道がこれを目指しているというビジョンも明らかでなく、しょうがないからということで、極端な言い方をしていますけれども、化石燃料の車で空港から森林や湖に運んで、例えば、SNSなどで北海道の魅力を発信いただけるのでしょうか。 あるいは、地熱が、温泉熱とかがあふれているリゾート地で、ゼロカーボンに配慮のない宿泊施設に逗留いただいて、リピータになっていただけるのでしょうか。 厳しい状況にある観光事業者の皆さんにとって、短期的には負荷をかけることになるかもしれませんが、だからこそ、支援とあわせて、未来の姿に向けた一歩にすべきだと考えます。 現在、アウトドア活動振興計画など、さまざまな検討が進んでいるとは承知をしていますが、交通体系も含めたリゾート地域のまちづくりのあり方を、面として示していかなければ、世界に売り込めないですし、SDGsにも貢献できないと思います。 下手したら、一時期のニセコがそうだったように、例えば、「RE100リゾート」というのを打ち出している長野、北海道は長野にも遅れをとるかもしれないと危惧をするわけです。 グローバル戦略の具体のイメージに、繰り返しますけれども、アドベンチャートラベルが挙げられたことは、私は喜ばしいことだと思いますし、北海道の観光のあり方を大きく変化させるチャンスだとは思っているのですが、持続可能な観光について、さまざまな世界認証などの制度もあると承知をしていますので、グローバル戦略の観点からも、具体的に北海道観光の未来の姿として、世界認証なども具体的に検討されるべきと考えますが、所見を伺います。</p>	<p>(観光局長) 持続可能な観光についてであります。本道の観光産業は、恵まれた自然環境や多様で豊かな歴史・文化から大きな恩恵を受けていることから、観光産業が率先して社会経済活動と自然環境・文化が共生する持続的な観光の構築を目指していくことが重要と認識しております。 道では、先般、策定した「観光のくにづくり行動計画」の施策推進に当たり、国が公表している持続可能な観光地マネジメントの促進を目的とした観光指標である「日本版持続可能な観光ガイドライン」の考え方に沿って、マネジメント、社会経済、文化、環境といった四つの分野に配慮した取組を進めることとしております。 道としては、本道の貴重な財産である自然環境を損なうことなく守りながら、道民のみならず、北海道を訪れるすべての人々がその豊かさを享受できるよう、自然公園など優れた自然環境の保全及び適正利用の促進はもとより、公共交通機関を利用した観光の推進や、電気自動車、燃料電池自動車、EV、FCVを利用した環境負荷の少ないドライブ観光の促進など環境に負荷をかけない行動の実現に向けた取組を推進し、環境と共生する観光振興に努めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>【再質問】 (広田委員) 力を込めてご答弁いただいたのですが、何か一般論的にしか聞かないのです。 私がお伺いしたかったことは、例えば、「日本版持続可能な観光ガイドライン」は、国、中央政府のほうで、日本政府が出している観光ガイドラインの考え方に沿って進めると言っていることが、例えば、アドベンチャートラベルのマーケットの人たちだとか、これから来るそういう人たちに対して、世界にアピールする材料として、価値があるものなのか、改めて伺います。</p> <p>【再々質問】 (広田委員) 今、そのGSTCというグローバル・サステナブル・ツーリズム協議会という国際基準のところがあるわけです。わざわざ日本語に翻訳し直して、これで頑張っていますと言われるより、国際認証としてアピールできるとお答えいただいたほうがわかりやすいのですけれども、そこをわざわざ国際基準に準拠した指標ということで、例えば、国際基準を超えてまで日本はすごいんだというならまだしも、そこのところはどうなっているのでしょうか。それであれば北海道はGSTC、世界的なサステナブルツーリズムの標準に合致したツーリズムですということを打ち出したほうが良いように思いますが、再度伺って良いでしょうか。</p> <p>【再々々質問】 (広田委員) 観光庁がよくやっているということを別に聞きたいのではなくて、北海道をどう売り込むかということに対してのお話を聞きたいということなので、もう一度お伺いしてよろしいですか。</p> <p>【指摘】 (広田委員) わかりました。今回はここでとどめますけれども、改めて世界への発信に関して、私も改めて国際認証のあり方について研究させていただきたいと思いますので、改めてご議論させていただきたいと思います。</p>	<p>(観光局長) 持続可能な観光業についてであります。観光庁が主体となって策定しました「日本版持続可能な観光ガイドライン」は、国際基準である「グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会」のガイドラインをベースに日本の特性に合わせて、自然災害に対する危機管理や感染症対策、混雑やマナー違反といったオーバーツーリズムに関する課題への対応など、内容の充実を図ったもので、国際基準に準拠した指標となっております。持続可能性を積極的にアピールすることは、観光地としての価値を高める効果が見込まれるとともに、アドベンチャートラベルが盛んな欧米豪からの旅行者を呼び込むためのプロモーションツールとしても有効と考えております。</p> <p>(観光局長) 持続可能な観光業に対する再度のお尋ねについてでございます。観光庁が主体となって策定した「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」は、「グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会」が策定した国際基準のガイドラインである（GSTC-D）をベースに日本の特性に合わせて、内容の充実を図ったものでありまして、国際基準に準拠した指標となっております。</p> <p>(観光局長) 道では、先般策定した「観光のくにつくり行動計画」の施策推進に当たりましては、国が公表している持続可能な観光マネジメントに基づいた観光指標の考え方に沿って進めることとしているものでございます。</p>
<p>2 持続可能な食産業について (広田委員) 食の高付加価値化、道産食品の輸出拡大は今後も大きなキーワードでありまして、カロリーベースの食糧自給率は高い北海道で、地産地消運動なども進んでいますが、イタリアのスローフード運動などと比較しますと、域内循環は圧倒的に乏しいのではないかと考えます。 例えば、ぴちぴちの新鮮な魚を築地だとか大消費地に送ってしまうとか、あるいは、青いトマトを流通のなかで赤くして店頭で並べるとか、日本人の繊細さやそういう丁寧さなどの強みが、結果として生産地を豊かにしてこなかった側面もあるのではないかなというふうに思ったりしております。 食の高付加価値化というのは、輸出拡大と、言葉では簡単に言いますが、誰のための何のためのものなのか。今の経済部の指標ですと食品工業の付加価値</p>	<p>(食関連産業局長) 持続可能な食産業についてでございます。豊富な農林水産資源を有する本道においては、道内食品製造事業者がSDGsに取り組みますことは、ビジネスの拡大や、自然災害などさまざまなリスク回避への貢献はもとより、企業の社会的価値の向上を通じ、北海道ブランド確立の観点からも有効と承知しております。 このため、道では、今年度、道内の食品製造業を対象に、省エネ・新エネや食品ロス削減といったSDGsにもつながる取組の実態や効果的な事例を調査いたしますとともに、企業への普及啓発に向けた勉強会を開催することとしていただいております。 あわせて、どさんこプラザ海外店を活用した食の海外展開や、北のめぐみ愛食レストランの認定等による地産地消の推進など多面的に取組を実施してきており、道といたしましては、今後とも、こうしたさまざまな</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>値額、食品工業における企業の営業利益、というところがひとつの指標です。あるいは道産食品の輸出額だけが指標になっています。これでは、持続可能な食産業とは言えないのではないのかと、私自身は思っています。</p> <p>たとえば、スイーツ王国北海道ということでも一生懸命スイーツを中国、海外市場に輸出をしても、道産小麦を使っている量が約三割ぐらいだったり、お菓子の製造ラインの機械が全て道外の工場から来てるというところでは、そういうところのその、食品工業の付加価値額だけ追っていても、決して持続可能な食産業とは言えないのではないかと考えます。</p> <p>今回、グローバル戦略の素案からの主な変更点として、「世界から取り込む」そして「SDGs」「環境問題への対応」がキーワードとして盛り込まれました。それらを受けてですね、北海道の持続的発展に向けて、スローフードなどの考え方も踏まえてですね、持続可能な食産業とはどうあるべきと考えるのか、どのように取り組を展開する考えか伺いたいと思います。</p> <p>【指摘】 (広田委員)</p> <p>最後に、ちょっと指摘になりますけれども、数年前、私はほんの数日しかいませんでしたけれども、イタリアの方に滞在をすることがありました。</p> <p>イタリアのアルベルゴディフーズ、いわゆる分散型ホテルですけれども、そこに宿泊して、宿のオーナーのおすすめの地域の食堂に行き、普段オリーブオイルがそんなに好きではない私ですけれども、そのオリーブオイルの美味しさに驚いて、買って帰りたいと言ったところですね、裏の畑のオリーブオイルなので、ここにしか置いてないと言われました。ワインも、その州のワインで、樽からデカンタで提供されていました。</p> <p>新鮮な魚を食べたかったら港のある町へ行かねばならないし、夏の美味しい熟れたトマトを食べたかったら農村に行かねばならない。不便なんですけれども、1人お客様が来るたびに、確実にチャリンと地元にお金が落ちるわけです。</p> <p>海外との交流リスクの顕在化で、今の現状では、一概には言えませんが、当時私がお邪魔したときにイタリアの国家財政は大変で、例えばミラノの都市部の高級デパートもタイの資本が買収したりしていましたが、イタリアの田舎は、観光客が来るかぎり生き延びられるように感じました。いわゆる雑誌で特集されるおしゃれなものではない、スローフードというもの凄みを感じたところです。私たちの北海道は一体どうなのでしょうかとこのように思います。</p> <p>愛食運動など農政部を中心にやっていらっしゃることは承知をしていますが、食産業全体を考えていくときに、食品工業の付加価値額とか道産食品の輸出額だけではなくて、本当に勝ち残るためには、これは農政部マターになるかもしれませんが、いま種の動きだとか、遺伝子組み換えとかゲノム食品の動きも出てきている中で、北海道の食産業が守るべきものは何なのかということまで経済部も考えて、この食産業のグローバル戦略ということを展開をしていただきたいということを、指摘として申し上げまして、質問を終わります。</p>	<p>施策を通じ、北海道ブランドの確立や持続可能な食産業の振興に取り組んでまいります。</p>